

育児と高齢者介護を支援する性別役割分業を超えた社会的システムの形成

(第4報) - 保育所を利用している就労女性の実態 -

○浅田幸子*, 磯部美津子**, 榎並英子*, 大倉聖子*³, 佐渡君江*⁴,
永原朗子*⁵, 原田寛子*⁴, 吉見泰江*⁶, 山本眞一*⁷, 渡邊廣二*⁸

(*ノートルダム清心女大, **島根県立女短大, *³中国短大, *⁴四国大,
*⁵山口大, *⁶就実短大, *⁷島根大, *⁸鳴門教育大)

目的 女性が結婚し出産後も職業をもって働く数は年々増加傾向にあり、その支援対策は大きな課題である。本報では、保育所を利用しながら働く女性について、職業や業種、勤務時間や勤務形態などの就労状況から実態を把握するとともに、就労目的及び仕事に対する構えなど、就労意識を通してその特徴を明らかにする。また、仕事と子育ての両立を可能にする方策を、居住地や働き方、子育て対応への変更及び家庭内役割を通して知る。

方法 第3報に同じ

結果 対象者は、会社員、専門職がほぼ同じで7割を占め、商店、公務員など女性の職種は多様である。仕事より家庭を優先させて、仕事と家庭の両立を図っている人が多く、特にパートや自営業にその傾向が見られる。

就業目的は、全体的に家計補助や経済的ゆとりであるが、能力の開発や成就感、満足感は働き方に影響しており、特にフルタイムの専門職に関わりが大きい。回答者の半数が、仕事と子育てへの対応を変更している。常勤で同一職種を継続する手段は、妻に合わせた転居や親との同居、家事分担の変更を挙げている。その他では勤務時間や勤務形態の変更、転職や常勤からパートへの移行など就労状況の変更も多い。家事分担は、核家族と拡大家族では異なるものの、子どもの相手、保育園の送迎など子どもに関する分担は夫の役割が高く、核・拡大の差は見られない。